

平成30年3月15日(木)10時00分～

平成30年度介護報酬改定等に係る  
居宅サービス事業所等説明会資料

訪 問 介 護  
訪 問 入 浴 介 護

- ・ 今回の説明会で使用する省令・告示・通知等の資料については、現段階で厚生労働省が示した改正（案）です。
- ・ 正式な改正省令・告示・通知・Q & A等については、厚生労働省の通知が発出された後に、県のホームページに掲載する予定ですので、随時ご確認ください。

※県ホームページ

トップページ>健康・福祉>高齢者・介護>施設・事業者>

サービス事業者関係情報（介護）>平成30年度介護報酬改定等の情報について

<目次>

①介護報酬改定の概要について …… 1P (訪問介護1P～、訪問入浴介護6P～)

②報酬告示の改正案(平成30年4月施行分) …… 9P  
(訪問介護9P～、訪問入浴介護11P～)  
(介護予防訪問入浴介護P13～)

<指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準>

③介護給付費算定に係る体制等に関する届出について …… 14P

④その他の事項 …… 18P  
・質問票様式

# 1. 訪問介護

## 改定事項

- ①生活機能向上連携加算の見直し
- ②「自立生活支援のための見守りの援助」の明確化
- ③身体介護と生活援助の報酬
- ④生活援助中心型の担い手の拡大
- ⑤同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬
- ⑥訪問回数の多い利用者への対応
- ⑦サービス提供責任者の役割や任用要件等の明確化
- ⑧共生型訪問介護
- ⑨介護職員処遇改善加算の見直し

3

## 1. 訪問介護 ①生活機能向上連携加算の見直し

### 概要

生活機能向上連携加算について、自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、見直しを行う。

### 単位数

|            |         |   |
|------------|---------|---|
| <現行>       |         | <改定後>   |
| 生活機能向上連携加算 | 100単位/月 | ⇒ 生活機能向上連携加算(Ⅰ) 100単位/月 (新設)<br>生活機能向上連携加算(Ⅱ) 200単位/月 |

### 算定要件等

- 生活機能向上連携加算(Ⅱ)  
現行の訪問リハビリテーション・通所リハビリテーションの理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が利用者宅を訪問して行う場合に加えて、リハビリテーションを実施している医療提供施設(原則として許可病床数200床未満のものに限る。)の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・医師が訪問して行う場合
- 生活機能向上連携加算(Ⅰ)
  - ・ 訪問リハビリテーション若しくは通所リハビリテーションを実施している事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設(原則として許可病床数200床未満のものに限る。)の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・医師からの助言(アセスメント・カンファレンス)を受けることができる体制を構築し、助言を受けた上で、サービス提供責任者が生活機能の向上を目的とした訪問介護計画を作成(変更)すること
  - ・ 当該理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・医師は、通所リハビリテーション等のサービス提供の場において、又はICTを活用した動画等により、利用者の状態を把握した上で、助言を行うことを定期的に行うこと

# 1. 訪問介護 ②「自立生活支援のための見守りの援助」の明確化

## 概要

- 訪問介護の自立支援の機能を高める観点から、身体介護と生活援助の内容を規定している通知（老計第10号（訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について））について、身体介護として行われる「自立生活支援のための見守りの援助」を明確化する。【通知改正】

※「訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について」（平成12年3月17日厚生労働省老健局老人福祉計画課長通知）（いわゆる「老計10号」）

### 身体介護（抜粋）

- 1-6 自立生活支援のための見守りの援助（自立支援、ADL向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）
  - 利用者と一緒の手助けしながら行う調理（安全確認の声かけ、疲労の確認を含む）
  - 入浴、更衣等の見守り（必要に応じて行う介助、転倒予防のための声かけ、気分の確認などを含む）
  - ベッドの出入り時など自立を促すための声かけ（声かけや見守り中心に必要な時だけ介助）
  - 移動時、転倒しないように側について歩く（介護は必要時だけで、事故がないように常に見守る）
  - 車イスでの移動介助を行って店に行き、本人が自ら品物を選ぶよう援助
  - 洗濯物をいっしょに干したりたたんだりすることにより自立支援を促すとともに、転倒予防等のための見守り・声かけを行う。
  - 認知症の高齢者の方といっしょに冷蔵庫のなかの整理等を行うことにより、生活歴の喚起を促す。

### 生活援助（抜粋）

- 2-0 サービス準備等
  - サービス準備は、生活援助サービスを提供する際の事前準備等として行う行為であり、状況に応じて以下のようなサービスを行うものである。
  - 2-0-1 健康チェック
    - 利用者の安否確認、顔色等のチェック
  - 2-0-2 環境整備
    - 換気、室温・日あたりの調整等
  - 2-0-3 相談援助、情報収集・提供
  - 2-0-4 サービスの提供後の記録等
- 2-1 掃除
  - 居室内やトイレ、卓上等の清掃
  - ゴミ出し
  - 準備・後片づけ
- 2-2 洗濯
  - 洗濯機または手洗いによる洗濯
  - 洗濯物の乾燥（物干し）
  - 洗濯物の取り入れと収納
  - アイロンがけ
- 2-3 ベッドメイク
  - 利用者不在のベッドでのシーツ交換、布団カバーの交換等
- 2-4 衣類の整理・被服の補修
  - 衣類の整理（夏・冬物等の入れ替え等）
  - 被服の補修（ボタン付け、破れの補修等）
- 2-5 一般的な調理、配下膳
  - 配膳、後片づけのみ
  - 一般的な調理
- 2-6 買い物・薬の受け取り
  - 日用品等の買い物（内容の確認、品物・釣り銭の確認を含む）
  - 薬の受け取り

- 生活援助のうち、訪問介護員等が代行するのではなく、安全を確保しつつ常時介助できる状態で見守りながら行うものであって、日常生活動作向上の観点から、利用者の自立支援に資するものは身体介護に該当するが、身体介護として明記されていないものがあり、取扱いが明確でないため、明確化する。

具体的には、利用者と一緒の手助けしながら行う掃除（安全確認の声かけ・疲労の確認を含む）その他利用者の自立支援に資するものとして身体介護に該当するものについて、身体介護に該当することを明確にする。

# 1. 訪問介護 ③身体介護と生活援助の報酬

## 概要

- 自立支援・重度化防止に資する訪問介護を推進・評価する観点から、訪問介護事業所の経営実態を踏まえた上で、身体介護に重点を置くなど、身体介護・生活援助の報酬にメリハリをつける。

## 単位数

|         |               | <現行>  |  | <改定後> |
|---------|---------------|-------|--|-------|
| 身体介護中心型 | 20分未満         | 165単位 |  | 165単位 |
|         | 20分以上30分未満    | 245単位 |  | 248単位 |
|         | 30分以上1時間未満    | 388単位 |  | 394単位 |
|         | 1時間以上1時間30分未満 | 564単位 |  | 575単位 |
|         | 以降30分を増すごとに算定 | 80単位  |  | 83単位  |
|         | 生活援助加算※       | 67単位  |  | 66単位  |
| 生活援助中心型 | 20分以上45分未満    | 183単位 |  | 181単位 |
|         | 45分以上         | 225単位 |  | 223単位 |
| 通院等乗降介助 |               | 97単位  |  | 98単位  |

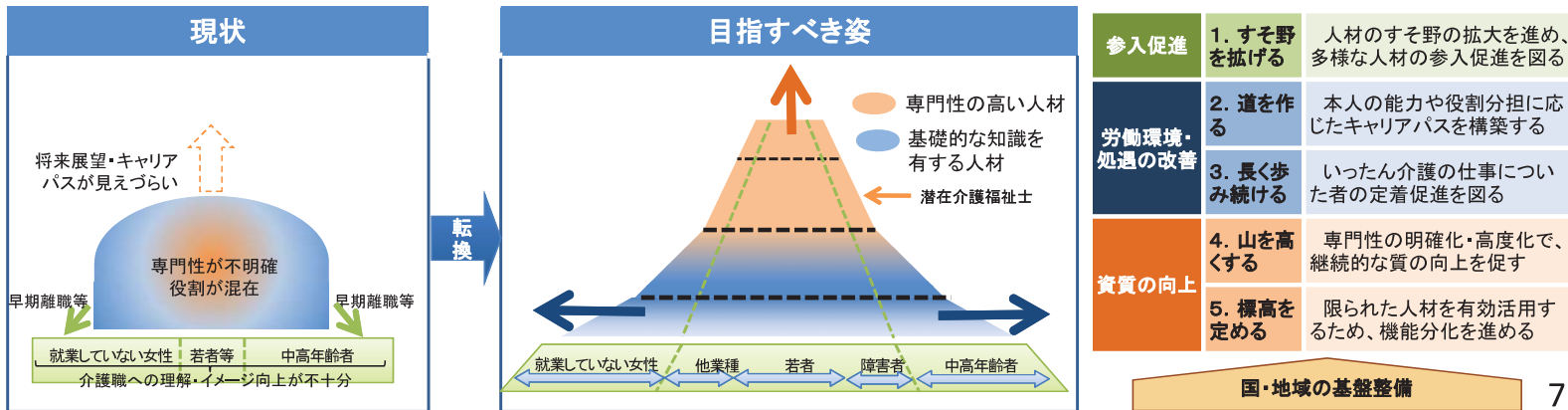
※ 引き続き生活援助を行った場合の加算（20分から起算して25分ごとに加算、70分以上を限度）

# 1. 訪問介護 ④生活援助中心型の担い手の拡大

## 概要

- 訪問介護事業所における更なる人材確保の必要性を踏まえ、介護福祉士等は身体介護を中心に担うこととし、生活援助中心型については、人材の裾野を広げて担い手を確保しつつ、質を確保するため、現在の訪問介護員の要件である130時間以上の研修は求めないが、生活援助中心型のサービスに必要な知識等に対応した研修を修了した者が担うこととする。
- このため、新たに生活援助中心型のサービスに従事する者に必要な知識等に対応した研修課程を創設することとする。その際、研修のカリキュラムについては、初任者研修のカリキュラムも参考に、観察の視点や認知症高齢者に関する知識の習得を重点とする。（カリキュラムの具体的な内容は今年度中に決定する予定）【省令改正、告示改正、通知改正】
- また、訪問介護事業所ごとに訪問介護員を常勤換算方法で2.5以上置くこととされているが、上記の新しい研修修了者もこれに含めることとする。
- この場合、生活援助中心型サービスは介護福祉士等が提供する場合と新研修修了者が提供する場合とが生じるが、両者の報酬は同様とする。
- なお、この場合、訪問介護事業所には多様な人材が入ることとなるが、引き続き、利用者の状態等に応じて、身体介護、生活援助を総合的に提供していくこととする。

(参考)介護人材確保の目指す姿 ～「まんじゅう型」から「富士山型」へ～



# 1. 訪問介護 ⑤同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬

## 概要

同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬について以下の見直しを行う。

- ア 訪問介護のサービス提供については、以下に該当する場合に10%減算とされているが、建物の範囲等を見直し、いずれの場合も有料老人ホーム等（※）以外の建物も対象とする。
    - i 事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物（有料老人ホーム等（※）に限る）に居住する者
    - ii 上記以外の範囲に所在する建物（有料老人ホーム等（※）に限る）に居住する者（当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合）
  - イ また i について、事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合は、減算幅を見直す。
- ※ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
- ウ 上記ア又はイによる減算を受けている者と、当該減算を受けていない者との公平性の観点から、上記ア又はイによる減算を受けている者の区分支給限度基準額を計算する際には、減算前の単位数を用いることとする。

## 単位数・算定要件等

### <現行>

| 減算等の内容 | 算定要件  |
|--------|---|
| 10%減算  | ①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物(養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、 <u>サービス付き高齢者向け住宅に限る</u> )に居住する者<br>②上記以外の範囲に所在する建物(建物の定義は同上)に居住する者<br>(当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合) |

### <改定後>

| 減算等の内容               | 算定要件   |
|----------------------|--|
| ①・③:10%減算<br>②:15%減算 | ①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者(②に該当する場合を除く。)<br>②上記の建物のうち、 <u>当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合</u><br>③上記①以外の範囲に所在する建物に居住する者<br>(当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合) |

# 1. 訪問介護 ⑥訪問回数の多い利用者への対応

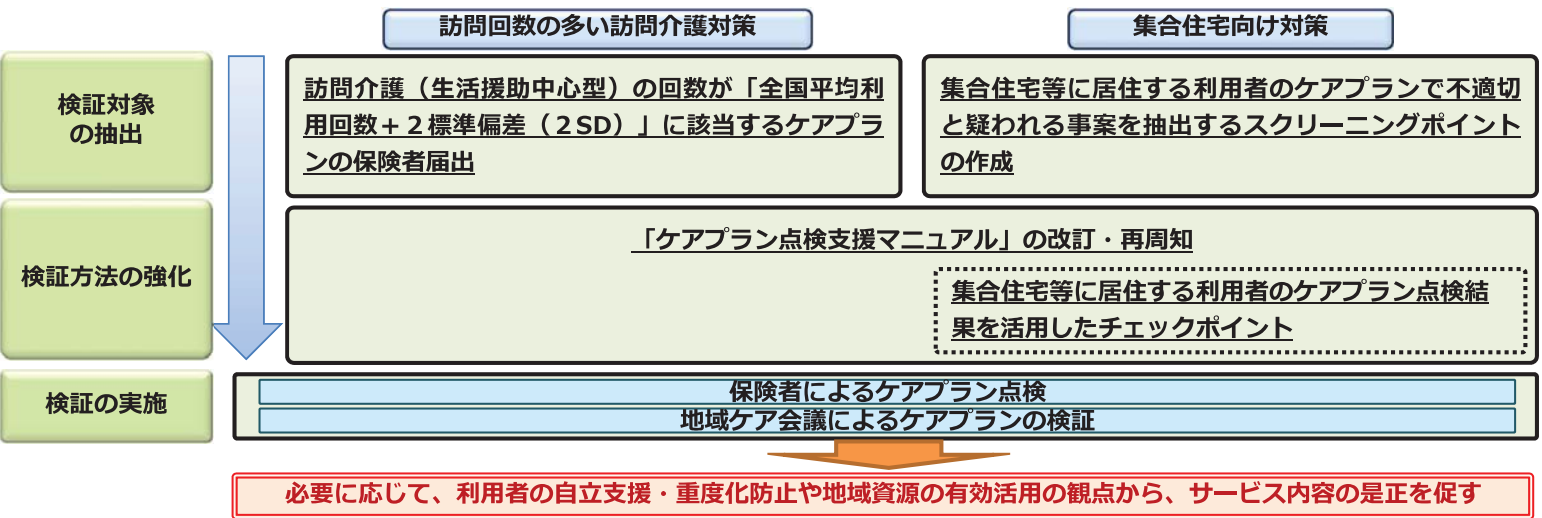
## 概要

ア 訪問回数の多いケアプランについては、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、市町村が確認し、必要に応じて是正を促していくことが適当であり、ケアマネジャーが、統計的に見て通常のケアプランよりかけ離れた回数（※）の訪問介護（生活援助中心型）を位置付ける場合には、市町村にケアプランを届け出ることとする。【省令改正】

（※）「全国平均利用回数＋2標準偏差」を基準として平成30年4月に国が定め、6ヶ月の周知期間を設けて10月から施行する。

イ 地域ケア会議の機能として、届け出られたケアプランの検証を位置付け、市町村は地域ケア会議の開催等により、届け出られたケアプランの検証を行うこととする。また市町村は、必要に応じ、ケアマネジャーに対し、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、サービス内容の是正を促す。【省令改正】

### 【イメージ図】ケアプランの適正化に向けた対策の強化



# 1. 訪問介護 ⑦サービス提供責任者の役割や任用要件等の明確化

## 概要

- サービス提供責任者の役割や任用要件等について以下の見直しを行う。
- ア サービス提供責任者のうち、初任者研修課程修了者及び旧2級課程修了者は任用要件から廃止する。ただし、現に従事している者については1年間の経過措置を設ける。【告示改正】  
また、初任者研修課程修了者又は旧2級課程修了者であるサービス提供責任者を配置している場合に係る減算についても、上記に合わせて、平成30年度は現に従事している者に限定し、平成31年度以降は廃止する。
- イ 訪問介護の現場での利用者の口腔に関する問題や服薬状況等に係る気づきをサービス提供責任者から居宅介護支援事業者等のサービス関係者に情報共有することについて、サービス提供責任者の責務として明確化する。【省令改正】
- ウ 訪問介護の所要時間については、実際の提供時間ではなく、標準的な時間を基準としてケアプランが作成される。一方で、標準時間と実際の提供時間が著しく乖離している場合には、実際の提供時間に応じた時間にプランを見直すべきであることから、サービス提供責任者は、提供時間を記録するとともに、著しくプラン上の標準時間と乖離している場合にはケアマネジャーに連絡し、ケアマネジャーは必要に応じたプランの見直しをすることを明確化する。【通知改正】
- エ 訪問介護事業者は、居宅介護支援事業所のケアマネジャー（セルフケアプランの場合には当該被保険者）に対して、自身の事業所のサービス利用に係る不当な働きかけを行ってはならない旨を明確化する。【省令改正】



# 1. 訪問介護 ⑧共生型訪問介護

## 概要

- ア 共生型訪問介護の基準  
共生型訪問介護については、障害福祉制度における居宅介護、重度訪問介護の指定を受けた事業所であれば、基本的に共生型訪問介護の指定を受けられるものとして、基準を設定する。【省令改正】
- イ 共生型訪問介護の報酬  
報酬は、以下の基本的な考え方を踏まえて設定する。また、訪問介護事業所に係る加算は、各加算の算定要件を満たした場合に算定できることとする。  
(報酬設定の基本的な考え方)  
i 本来的な介護保険事業所の基準を満たしていないため、本来報酬単価と区分。  
ii 障害者が高齢者（65歳）に到達して介護保険に切り替わる際に事業所の報酬が大きく減ることは、65歳問題への対応という制度趣旨に照らして適切ではないことから、概ね障害福祉制度における報酬の水準を担保する。

## 単位数

- 障害福祉制度の居宅介護事業所が、要介護者へのホームヘルプサービスを行う場合  
 <現行> なし（基本報酬） → <改定後> 訪問介護と同様（新設）  
 ただし、障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者等については、65歳に至るまでに、これらの研修修了者に係る障害福祉事業所において障害福祉サービスを利用していた高齢障害者に対してのみ、サービスを提供できる。この場合には、所定単位数に70/100等を乗じた単位数（新設）
- 障害福祉制度の重度訪問介護事業所が、要介護者へのホームヘルプサービスを行う場合  
 <現行> なし（基本報酬） → <改定後> 所定単位数に93/100を乗じた単位数（新設）  
 ただし、重度訪問介護従業者養成研修修了者等については、65歳に至るまでに、これらの研修修了者に係る障害福祉事業所において障害福祉サービスを利用していた高齢障害者に対してのみ、サービスを提供できる。

11

# 1. 訪問介護 ⑨介護職員処遇改善加算の見直し

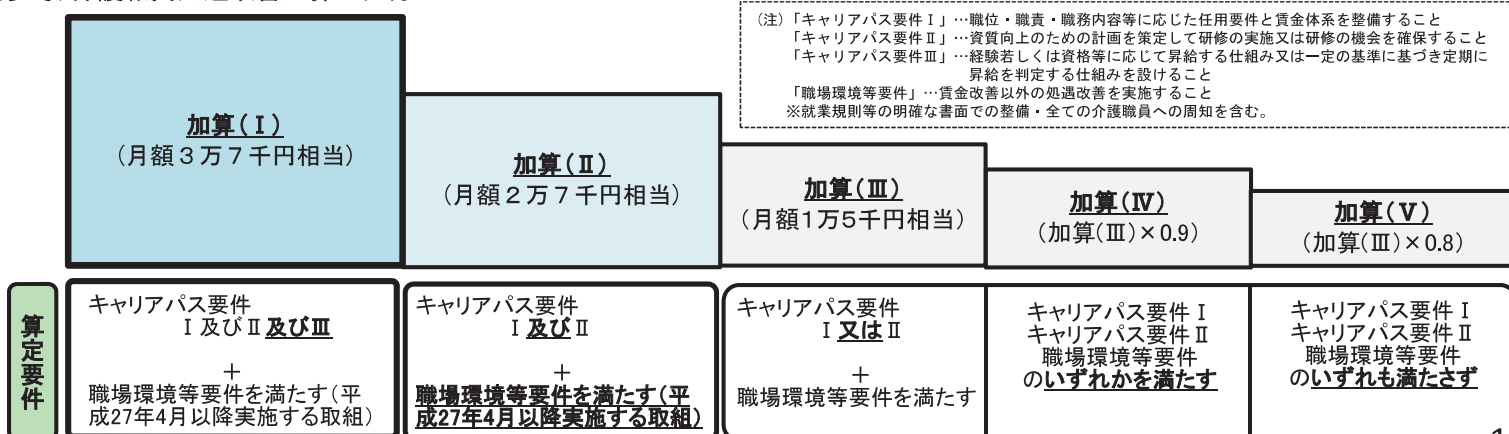
## 概要

- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、要件の一部を満たさない事業者に対し、減算された単位数での加算の取得を認める区分であることや、当該区分の取得率や報酬体系の簡素化の観点から、これを廃止することとする。その際、一定の経過措置期間を設けることとする。
- その間、介護サービス事業所に対してはその旨の周知を図るとともに、より上位の区分の取得について積極的な働きかけを行うこととする。

## 算定要件等

- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、別に厚生労働大臣が定める期日（※）までの間に限り算定することとする。
- ※ 平成30年度予算案に盛り込まれた「介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業」により、加算の新規の取得や、より上位の区分の取得に向けて、事業所への専門的な相談員（社会保険労務士など）の派遣をし、個別の助言・指導等の支援を行うとともに、本事業の実施状況等を踏まえ、今後決定。

(参考) 介護職員処遇改善加算の区分



## 4. 訪問入浴介護

### 改定事項

#### ○基本報酬


①同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬

②介護職員処遇改善加算の見直し

30

## 4. 訪問入浴介護 基本報酬

### 単位数

|            | <現行>    |   | <改正後>   |
|------------|---------|---|---------|
| 介護予防訪問入浴介護 | 834単位   |  | 845単位   |
| 訪問入浴介護     | 1,234単位 |   | 1,250単位 |



## 4. 訪問入浴介護 ①同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬

### 概要

※介護予防訪問入浴介護を含む

- 同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬について以下の見直しを行う。（訪問介護と同様の見直し）
- ア 訪問入浴介護のサービス提供については、以下に該当する場合に10%減算とされているが、建物の範囲等を見直し、いずれの場合も有料老人ホーム等（※）以外の建物も対象とする。
- i 事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物（有料老人ホーム等（※）に限る）に居住する者
  - ii 上記以外の範囲に所在する建物（有料老人ホーム等（※）に限る）に居住する者（当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合）
- イ またiについて、事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合は、減算幅を見直す。
- ※ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
- ウ 上記ア又はイによる減算を受けている者と、当該減算を受けていない者との公平性の観点から、上記ア又はイによる減算を受けている者の区分支給限度基準額を計算する際には、減算前の単位数を用いることとする。

### 単位数、算定要件等

#### <現行>

| 減算等の内容 | 算定要件   |
|--------|--|
| 10%減算  | ①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物（ <u>養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る</u> ）に居住する者<br>②上記以外の範囲に所在する建物（ <u>建物の定義は同上</u> ）に居住する者<br>（当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合） |

#### <改定後>

| 減算等の内容             | 算定要件  |
|--------------------|---|
| ①・③10%減算<br>②15%減算 | ①事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者（ <u>②に該当する場合を除く。</u> ）<br>②上記の建物のうち、 <u>当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合</u><br>③上記①以外の範囲に所在する建物に居住する者（当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合） |

32

## 4. 訪問入浴介護 ②介護職員処遇改善加算の見直し

### 概要

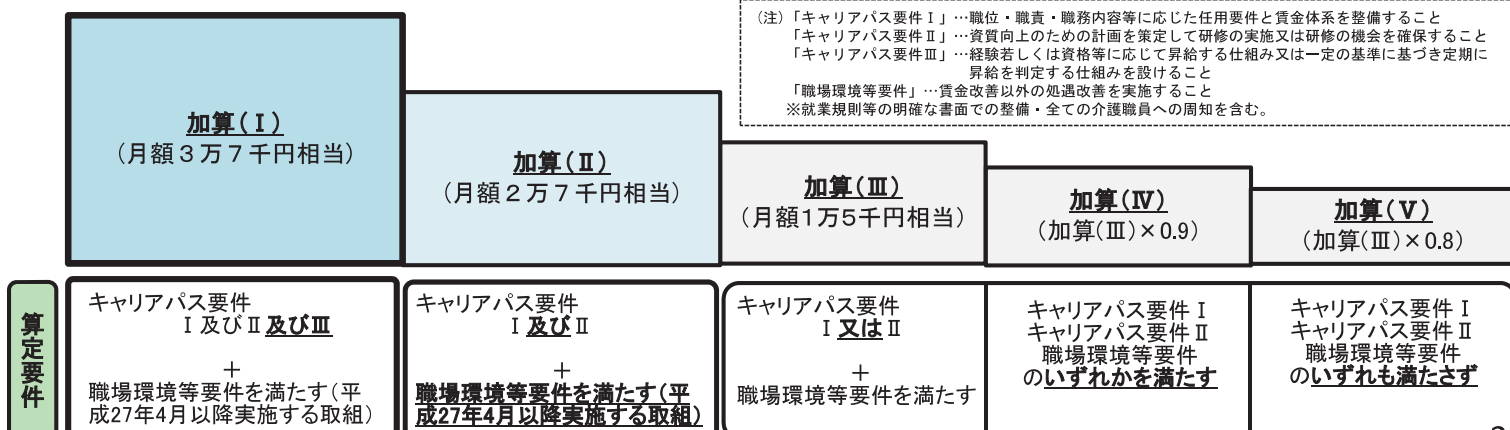
※介護予防訪問入浴介護を含む

- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、要件の一部を満たさない事業者に対し、減算された単位数での加算の取得を認める区分であることや、当該区分の取得率や報酬体系の簡素化の観点から、これを廃止することとする。その際、一定の経過措置期間を設けることとする。
- その間、介護サービス事業者に対してはその旨の周知を図るとともに、より上位の区分の取得について積極的な働きかけを行うこととする。

### 算定要件等

- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、別に厚生労働大臣が定める期日（※）までの間に限り算定することとする。
- ※ 平成30年度予算案に盛り込まれた「介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業」により、加算の新規の取得や、より上位の区分の取得に向けて、事業者への専門的な相談員（社会保険労務士など）の派遣をし、個別の助言・指導等の支援を行うとともに、本事業の実施状況等を踏まえ、今後決定。

（参考）介護職員処遇改善加算の区分



# 25. 地域区分

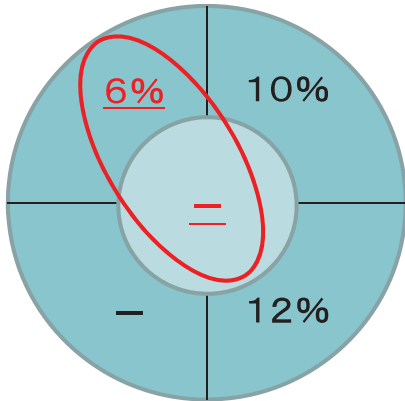
## 概要

- 【原則】 公務員（国家・地方）の地域手当の設定がある地域は、当該地域手当の区分に準拠する。
- 【特例】 公平性・客観性を担保する観点から、公務員の地域手当の設定に準拠しつつ、隣接地域の状況によって、一部特例を設けている。

- ① 公務員の地域手当の設定がない（0%）地域については、地域手当の設定がある地域と複数隣接している場合に限り、本来の「その他（0%）」から「複数隣接している地域区分のうち一番低い地域区分」の範囲内で選択することを可能とする。  
平成30年度新設
- ② 当該地域の地域区分よりも高い地域に囲まれている場合については「当該地域の地域区分」から「当該地域を囲んでいる地域区分のうち一番低い地域区分」の範囲内で選択することを可能とする。【告示改正（適用地域）】  
※ 低い地域に囲まれている場合の引き下げも認めている。

（注）なお、上記の特例のほか、平成27年度から平成29年度末までの当該地域の地域区分の設定値から地域区分の設定方法を適用した後の最終的な設定値までの範囲内の区分で設定する経過措置（平成32年度末まで）を認めている。

【上記①に該当する事例】

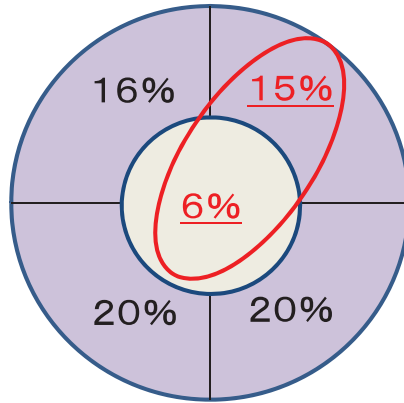


○原則  
地域手当の区分に準拠  
→ 0%

○特例  
複数隣接している地域区分のうち、一番低い地域区分の範囲内で選択可能  
→ 以下のいずれかを選択

- ・ 0%
- ・ 3%
- ・ 6%

【上記②に該当する事例】



○原則  
「地域手当の区分に準拠」  
→ 6%

○特例  
当該地域を囲んでいる地域区分のうち、一番低い地域区分の範囲内で選択可能  
→ 以下のいずれかを選択

- ・ 6%
- ・ 10%
- ・ 12%
- ・ 15%

（注）地域手当の設定がある地域には適用されない

（別紙）平成30年度から平成32年度までの間の地域区分の適用地域 自治体：1741(H29.9.5現在)

| 地域  | 1級地<br>20% | 2級地<br>16%  | 3級地<br>15%  | 4級地<br>12%  | 5級地<br>10%   | 6級地<br>6%   | 7級地<br>3%  | その他<br>0%   |   |   |   |           |
|-----|------------|---|---|---|--|---|--|---|---|---|---|-----------|
| 東京都 | 特別区        | 町田市(3)<br>狛江市<br>多摩市<br>神奈川県<br>横浜市<br>川崎市<br>大阪府 | 埼玉県<br>さいたま市(4)<br>千葉県<br>千葉県市<br>東京都<br>八王子市<br>武蔵野市<br>三鷹市(5)<br>青梅市(5)<br>府中市<br>調布市<br>昭島市<br>小金井市<br>小平市<br>日野市<br>国分寺市<br>国立市(4)<br>稲城市<br>西東京市<br>神奈川県<br>鎌倉市<br>愛知県<br>名古屋市<br>大阪府<br>守口市<br>大東市<br>門真市<br>四條畷市<br>兵庫県<br>西宮市<br>芦屋市<br>宝塚市 | 茨城県<br>牛久市(5)<br>埼玉県<br>埼玉市<br>千葉県<br>船橋市<br>成田市(5)<br>習志野市(5)<br>東京都<br>浦安市<br>立川市<br>昭島市<br>東村山市<br>東大和市<br>清瀬市(3)<br>神奈川県<br>相模原市<br>藤沢市<br>茅ヶ崎市(5)<br>厚木市<br>大阪府<br>豊中市<br>池田市<br>吹田市<br>高槻市<br>寝屋川市<br>箕面市<br>兵庫県<br>神戸市 | 茨城県<br>水戸市(6)<br>日立市(6)<br>龍ヶ崎市<br>取手市<br>つくば市<br>守谷市<br>埼玉県<br>志木市<br>和光市<br>新座市<br>群馬県<br>高崎市<br>千葉県<br>市川市(6)<br>川口市<br>行田市<br>所沢市<br>市原市<br>八千代市(6)<br>四街道市<br>印西市(7)<br>東京都<br>東久留米市<br>あきる野市<br>日の出町<br>神奈川県<br>横浜須賀野市<br>藤沢市<br>小田原市<br>入間市<br>大和市<br>久喜市<br>瀬名市(6)<br>綾瀬市(6)<br>愛知県<br>刈谷市(6)<br>豊田町(6)<br>滋賀県<br>大津市<br>草津市<br>京都府<br>京都市<br>大阪府<br>堺市<br>枚方市<br>茨木市<br>八尾市<br>柏市<br>摂津市<br>高石市<br>東大阪市<br>交野市<br>兵庫県<br>尼崎市<br>伊丹市<br>川西市<br>三田市<br>広島県<br>広島市<br>府中町(6)<br>福岡県<br>福岡市 | 宮城県<br>仙台市<br>茨城県<br>土浦市<br>古河市<br>利根町<br>栃木県<br>宇都宮市<br>下野市<br>野木町<br>群馬県<br>高崎市<br>埼玉県<br>川越市<br>川口市<br>行田市<br>所沢市<br>市原市<br>八千代市(6)<br>四街道市<br>印西市(7)<br>東京都<br>東久留米市<br>あきる野市<br>日の出町<br>神奈川県<br>横浜須賀野市<br>藤沢市<br>小田原市<br>入間市<br>大和市<br>久喜市<br>瀬名市(6)<br>綾瀬市(6)<br>愛知県<br>刈谷市(6)<br>豊田町(6)<br>滋賀県<br>大津市<br>草津市<br>京都府<br>京都市<br>大阪府<br>堺市<br>枚方市<br>茨木市<br>八尾市<br>柏市<br>摂津市<br>高石市<br>東大阪市<br>交野市<br>兵庫県<br>尼崎市<br>伊丹市<br>川西市<br>三田市<br>広島県<br>広島市<br>府中町(6)<br>福岡県<br>福岡市 | 神奈川県<br>三浦市<br>秦野市<br>葉山町<br>津島市<br>大磯町<br>二宮町<br>清川村<br>岐阜県<br>岐阜市<br>静岡県<br>静岡市<br>愛知県<br>岡崎市<br>春日井市<br>津島市<br>津島町<br>豊田町<br>豊明市(7)<br>日進市(7)<br>愛西市<br>北名古屋<br>名古屋市<br>みよし市<br>あま市<br>長久手市(7)<br>東郷町(7)<br>三重県<br>津市<br>和歌山県<br>和歌山市<br>福井県<br>福井市<br>滋賀県<br>彦根市<br>守山市<br>栗東市<br>甲賀市<br>京都府<br>宇治市<br>亀岡市<br>向日市<br>長岡京市<br>八幡市<br>京田辺市<br>木津川市<br>精華町<br>奈良県<br>三島市<br>橿原市<br>大和郡<br>奈良市<br>大和高田市<br>和歌山県<br>和歌山市<br>福井県<br>福井市<br>滋賀県<br>彦根市<br>守山市<br>栗東市<br>甲賀市<br>京都府<br>宇治市<br>亀岡市<br>向日市<br>長岡京市<br>八幡市<br>京田辺市<br>木津川市<br>精華町 | 大阪府<br>岸和田市<br>泉大津市<br>貝塚市<br>泉佐野市<br>富田林市<br>河内長野市<br>和泉市<br>柏原市<br>泉南市<br>藤井寺市<br>泉南町<br>大阪狭山市<br>阪南市<br>島本町<br>阿見町<br>河内町<br>八千代町<br>五箇町<br>堺市<br>堺市(2)<br>堺市(2)<br>河内町(7)<br>太子町(7)<br>河内町(7)<br>天王寺区(7)<br>兵庫県<br>明石市<br>猪名川町<br>奈良市<br>大和高田市<br>和歌山県<br>和歌山市<br>福井県<br>福井市<br>滋賀県<br>彦根市<br>守山市<br>栗東市<br>甲賀市<br>京都府<br>宇治市<br>亀岡市<br>向日市<br>長岡京市<br>八幡市<br>京田辺市<br>木津川市<br>精華町 | 北海道<br>札幌市<br>茨城県<br>結城町<br>下妻市<br>常総市<br>笠間市<br>ひたちなか市<br>山梨県<br>甲府市<br>大宮市<br>長野県<br>長野市<br>松本市<br>塩尻市<br>つくばみらい市<br>岐阜県<br>大垣市<br>多治見市(他)<br>各務原市(他)<br>可児市(他)<br>静岡県<br>浜松市<br>沼津市<br>三島市<br>島田市<br>富士市<br>磐田市<br>焼津市<br>掛川市<br>御殿場市<br>袋井市<br>太田市<br>伊勢崎市<br>津市<br>玉村町<br>埼玉県<br>熊谷市<br>深谷市<br>白高市<br>毛呂山町<br>越生町<br>滑川町<br>川島町<br>吉見町<br>鳩山町<br>寄居町<br>千葉県<br>木更津市<br>東金市<br>君津市<br>富津市(他)<br>八街市<br>山武市<br>大網白里市<br>長柄町<br>長南町<br>東京都<br>瑞穂町<br>檜原村<br>神奈川県<br>箱根町<br>新潟県<br>新潟市 | 愛知県<br>豊橋市<br>一宮市<br>瀬戸市<br>半田市<br>豊川市<br>蒲郡市<br>大山市<br>常滑市<br>江南市<br>新城市<br>新城市<br>東海市<br>大府市<br>知多市<br>尾張旭市<br>高浜市<br>岩倉市<br>田原市<br>清須市<br>豊山町<br>大口町<br>扶桑町<br>飛島村<br>阿久比町<br>東浦町<br>幸田町<br>設楽町(他)<br>東栄町(他)<br>豊根村(他)<br>三重県<br>名張市<br>いなべ市<br>伊賀市<br>木曾崎町<br>東員町<br>菟野町(他)<br>朝日町<br>川越町<br>滋賀県<br>長浜市<br>野洲市<br>湖南市<br>東近江市<br>京都府<br>城陽市<br>大山崎町<br>久御山町<br>兵庫県<br>姫路市<br>加古川市<br>三木市<br>高砂市<br>福美町<br>播磨町 | 奈良県<br>天理市<br>橿原市<br>桜井市<br>御所市<br>香芝市<br>葛城市<br>宇陀市<br>山添村<br>山崎町<br>三郷町<br>斑鳩町<br>安堵町<br>川西市<br>三宅町<br>田原本町<br>曾根村<br>明日香村<br>上牧町<br>王寺町<br>広陵町<br>河合町<br>岡山県<br>岡山市<br>広島県<br>広島市<br>山口県<br>周南市<br>徳島県<br>徳島市(他)<br>香川県<br>高松市<br>福岡県<br>福岡市<br>北九州市<br>飯塚市<br>筑紫野市<br>古賀市<br>長崎県<br>長崎市 | その他<br>0% |
| 地域数 | 23(23)     | 6(5)  | 24(21)  | 22(18)  | 52(47)   | 137(135)  | 169(174)   | 1308(1318)  |   |   |   |           |

※1 この表に掲げる名称は、平成30年4月1日においてこれらの名称を有する市、町、村又は特別区の同日における区域によって示された地域とする予定。  
 ※2 ( )内の数字は現行の級地(又は地域数)を指す

| 改正後   | 改正前   |
|---|---|
| <p>別表</p> <p style="text-align: center;">指定居宅サービス介護給付費単位数表</p> <p>1 訪問介護費</p> <p>イ 身体介護が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分未満の場合 165単位</p> <p>(2) 所要時間20分以上30分未満の場合 248単位</p> <p>(3) 所要時間30分以上1時間未満の場合 394単位</p> <p>(4) 所要時間1時間以上の場合 575単位に所要時間1時間から計算して所要時間30分を増すごとに83単位を加算した単位数</p> <p>ロ 生活援助が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分以上45分未満の場合 181単位</p> <p>(2) 所要時間45分以上の場合 223単位</p> <p>ハ 通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合 98単位</p> <p>注1 指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。）の訪問介護員等（同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。）が、利用者（介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項第2号に規定する厚生労働大臣が定める者（指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年厚生労働省告示第538号。注10において「居宅介護従業者基準」という。）第1条第3号、第8号及び第13号に規定する者を除く。）が指定訪問介護（指定居宅サービス基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）を行う場合にあっては、65歳に達した日の前日において、当該指定訪問介護事業所において事業</p> | <p>別表</p> <p style="text-align: center;">指定居宅サービス介護給付費単位数表</p> <p>1 訪問介護費</p> <p>イ 身体介護が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分未満の場合 165単位</p> <p>(2) 所要時間20分以上30分未満の場合 245単位</p> <p>(3) 所要時間30分以上1時間未満の場合 388単位</p> <p>(4) 所要時間1時間以上の場合 564単位に所要時間1時間から計算して所要時間30分を増すごとに80単位を加算した単位数</p> <p>ロ 生活援助が中心である場合</p> <p>(1) 所要時間20分以上45分未満の場合 183単位</p> <p>(2) 所要時間45分以上の場合 225単位</p> <p>ハ 通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合 97単位</p> <p>注1 利用者に対して、指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。）の訪問介護員等（同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。）が、指定訪問介護（指定居宅サービス基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画（指定居宅サービス基準第24条第1項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。</p> |

- 2 -

|  |   |
|--|---|
| <p>を行う事業者が指定居宅介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。）第4条第1項に規定する指定居宅介護をいう。）又は重度訪問介護（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。注10において同じ。）に係る指定障害福祉サービス（同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。注10において同じ。）の事業を行う事業所において、指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを利用していた者に限る。）に対して、指定訪問介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画（指定居宅サービス基準第24条第1項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。</p> <p>2 イについては、訪問介護員等（介護福祉士、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第22条の23第1項に規定する介護職員初任者研修課程を修了した者及び介護保険法施行令第3条第1項第2号に規定する者に限る。注4において同じ。）が、身体介護（利用者の身体に直接接触して行う介助並びにこれを行うために必要な準備及び後始末並びに利用者の日常生活を営むのに必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。以下同じ。）が中心である指定訪問介護を行った場合に所定単位数を算定する。なお、身体介護が中心である指定訪問介護の所要時間が20分未満である場合は、イ(1)の所定単位数を、身体介護が中心である指定訪問介護の所要時間が20分未満であって、かつ、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。））にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た指定訪問介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者に対して行われる場合は</p> | <p>2 イについては、身体介護（利用者の身体に直接接触して行う介助並びにこれを行うために必要な準備及び後始末並びに利用者の日常生活を営むのに必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。以下同じ。）が中心である指定訪問介護を行った場合に所定単位数を算定する。なお、身体介護が中心である指定訪問介護の所要時間が20分未満である場合は、イ(1)の所定単位数を、身体介護が中心である指定訪問介護の所要時間が20分未満であって、かつ、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。））にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た指定訪問介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者に対して行われる場合は</p> |
|--|---|

- 3 -

び同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）に届け出た指定訪問介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者に対して行われる場合は、イ(1)の所定単位数を当該算定月における1月当たりの訪問介護費を指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第126号）の別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のイ(1)のうち当該利用者の要介護状態区分に応じた所定単位数を限度として、それぞれ算定する。

3・4 （略）

5 身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合（イ(1)の所定単位数を算定する場合を除く。）は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに66単位（198単位を限度とする。）を加算した単位数を算定する。

6 別に厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者（指定居宅サービス基準第5条第2項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。）を配置している指定訪問介護事業所において、指定訪問介護を行った場合は、平成31年3月31日までの間、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

(削る)

、イ(1)の所定単位数を当該算定月における1月当たりの訪問介護費を指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第126号）の別表指定地域密着型サービス介護給付費単位数表の定期巡回・随時対応型訪問介護看護費のイ(1)のうち当該利用者の要介護状態区分に応じた所定単位数を限度として、それぞれ算定する。

3・4 （略）

5 身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合（イ(1)の所定単位数を算定する場合を除く。）は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに67単位（201単位を限度とする。）を加算した単位数を算定する。

6 別に厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者（指定居宅サービス基準第5条第2項のサービス提供責任者をいう。以下同じ。）を配置している指定訪問介護事業所（平成30年3月31日までの間は、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所を除く。）において、指定訪問介護を行った場合は、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

7 指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の4に規定する養護老人ホーム、同法第20条の6に規定する軽費老人ホーム若しくは同法第29条第1項に規定する有料老人ホーム又は高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13

- 4 -

7～9 （略）

10 共生型居宅サービス（指定居宅サービス基準第2条第7号に規定する共生型居宅サービスをいう。以下同じ。）の事業を行う指定居宅介護事業者（指定障害福祉サービス等基準第5条第1項に規定する指定居宅介護事業者をいう。）が当該事業を行う事業所（以下この注において「共生型居宅サービスを行う指定居宅介護事業所」という。）において、居宅介護従業者基準第1条第4号、第9号、第14号又は第19号から第22号までに規定する者が共生型訪問介護（指定居宅サービス基準第39条の2に規定する共生型訪問介護をいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定し、共生型居宅サービスを行う指定居宅介護事業所において、居宅介護従業者基準第1条第5号、第10号又は第15号に規定する者が共生型訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の93に相当する単位数を算定し、共生型居宅サービスの事業を行う重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業を行う者が当該事業を行う事業所において共生型訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の93に相当する単位数を算定する。

11 指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問介護事業所と同一の建

年法律第26号）第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅であって同項に規定する都道府県知事の登録を受けたものに限る。以下この注並びに訪問入浴介護費の注4、訪問看護費の注3及び訪問リハビリテーション費の注2において同じ。）若しくは指定訪問介護事業所と同一建物に居住する利用者又は指定訪問介護事業所における一月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物の利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

8～10 （略）

(新設)

(新設)

- 5 -



物（以下この注において「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者（指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）又は指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。

12～16 （略）

ニ （略）

ホ 生活機能向上連携加算

- (1) 生活機能向上連携加算Ⅰ 100単位  
 (2) 生活機能向上連携加算Ⅱ 200単位

注 1 (1)について、サービス提供責任者が、指定訪問リハビリテーション事業所（指定居宅サービス基準第76条第1項に規定する指定訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）、指定通所リハビリテーション事業所（指定居宅サービス基準第111条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の2第2項に規定する医療提供施設をいい、病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下注2において同じ。）の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした訪問介護計画を作成し、当該訪問介護計画に基づく指定訪問介護を行ったときは、初回の当該指定訪問介護が行われた日の属する月に、所定単位数を加算する。

11～15 （略）

ニ （略）

ホ 生活機能向上連携加算

100単位

(新設)

(新設)

注 利用者に対して、指定訪問リハビリテーション事業所（指定居宅サービス基準第76条第1項に規定する指定訪問リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）又は指定通所リハビリテーション事業所（指定居宅サービス基準第111条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業所をいう。以下同じ。）の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス基準第75条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）又は指定通所リハビリテーション（指定居宅サービス基準第110条に規定する指定通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）の一環として当該利用者の居宅を訪問する際にサービス提供責任者が同行する等により、当該理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状態等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした訪問介護計画を作成した場合であって、当該理学療法士、作業療法士又は言

数を加算する。

2 (2)について、利用者に対して、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス基準第75条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）、指定通所リハビリテーション（指定居宅サービス基準第110条に規定する指定通所リハビリテーションをいう。以下同じ。）等の一環として当該利用者の居宅を訪問する際にサービス提供責任者が同行する等により、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と利用者の身体の状態等の評価を共同して行い、かつ、生活機能の向上を目的とした訪問介護計画を作成した場合であって、当該医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士と連携し、当該訪問介護計画に基づく指定訪問介護を行ったときは、初回の当該指定訪問介護が行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算する。ただし、(1)を算定している場合は、算定しない。

ヘ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年3月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(5) （略）

2 訪問入浴介護費

イ 訪問入浴介護費 1,250単位

言語聴覚士と連携し、当該訪問介護計画に基づく指定訪問介護を行ったときは、初回の当該指定訪問介護が行われた日の属する月以降3月の間、1月につき所定単位数を加算する。

ヘ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成30年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(5) （略）

2 訪問入浴介護費

イ 訪問入浴介護費 1,234単位

注1～3 (略)

4 指定訪問入浴介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問入浴介護事業所と同一の建物(以下この注において「同一敷地内建物等」という。)に居住する利用者(指定訪問入浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。)又は指定訪問入浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物(同一敷地内建物等を除く。)に居住する利用者に対して、指定訪問入浴介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定訪問入浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定訪問入浴介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。

5～8 (略)

ロ (略)

ハ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年3月31日までの間(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間)、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算(イ) イ及びロにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

(2)～(5) (略)

3 訪問看護費

注1～3 (略)

4 指定訪問入浴介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問入浴介護事業所と同一の建物に居住する利用者又は指定訪問入浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物の利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。

5～8 (略)

ロ (略)

ハ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成30年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算(イ) イからロまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

(2)～(5) (略)

3 訪問看護費



|   |   |
|---|---|
|   | <p>31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ(イ)からホまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数</p> <p>(2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ(イ)からホまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数</p> <p>(3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ(イ)からホまでにより算定した単位数の1000分の55に相当する単位数</p> <p>(4) 介護職員処遇改善加算Ⅳ(3)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p>(5) 介護職員処遇改善加算Ⅴ(3)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p>  |
| <p>1 介護予防訪問入浴介護費</p> <p>イ 介護予防訪問入浴介護費 <span style="float:right">845単位</span></p> <p>注1 利用者に対して、指定介護予防訪問入浴介護事業所（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス基準」という。）第47条第1項に規定する指定介護予防訪問入浴介護事業所をいう。以下同じ。）の看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）1人及び介護職員1人が、指定介護予防訪問入浴介護（指定介護予防サービス基準第46条に規定する指定介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。）を行った場合に算定する。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 指定介護予防訪問入浴介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定介護予防訪問入浴介護事業所と同一の建物（以下この注において「同一敷地内建物等」という。）に居住する利用者（指定介護予防訪問入</p> | <p>2 介護予防訪問入浴介護費 <span style="float:right">834単位</span></p> <p>イ 介護予防訪問入浴介護費 <span style="float:right">834単位</span></p> <p>注1 利用者に対して、指定介護予防訪問入浴介護事業所（指定介護予防サービス基準第47条第1項に規定する指定介護予防訪問入浴介護事業所をいう。以下同じ。）の看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）1人及び介護職員1人が、指定介護予防訪問入浴介護（指定介護予防サービス基準第46条に規定する指定介護予防訪問入浴介護をいう。以下同じ。）を行った場合に算定する。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 指定介護予防訪問入浴介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定介護予防訪問入浴介護事業所と同一の建物に居住する利用者又は当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一の</p> |

|  |  |
|--|--|
| <p>浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）又は指定介護予防訪問入浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く。）に居住する利用者に対して、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定介護予防訪問入浴介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。</p> <p>5～8 （略）</p>  | <p>建物に20人以上居住する建物の利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定する。</p>   |
| <p>ロ （略）</p> <p>ハ 介護職員処遇改善加算</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第252条の22第1項の中核市（以下「中核市」という。）にあっては、指定都市又は中核市の市長。以下同じ。）の登録を受けたものに限る。以下同じ。）に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成33年3月31日までの間（(4)及び(5)については、別に厚生労働大臣が定める期日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p>2 介護予防訪問看護費</p> <p>イ 指定介護予防訪問看護ステーションの場合</p> <p>(1) 所要時間20分未満の場合 <span style="float:right">300単位</span></p> | <p>5～8 （略）</p> <p>ロ （略）</p> <p>ハ 介護職員処遇改善加算</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成30年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(1)～(5) （略）</p> <p>3 介護予防訪問看護費</p> <p>イ 指定介護予防訪問看護ステーションの場合</p> <p>(1) 所要時間20分未満の場合 <span style="float:right">310単位</span></p> |

平成30年度介護報酬の改定に伴う加算等の届出の取扱いについて  
(平成30年4月1日適用分)

平成30年度介護報酬の改定に伴う居宅サービス等の介護給付費算定に係る体制等に関する届出の取扱いは、次のとおりですので、ご注意ください。

- 1 届出が必要な事業所
  - ・平成30年4月1日から創設される加算（以下「新規の加算」という。）を算定する場合
  - ・現在算定中の加算を変更する場合
  - ・規模区分（通所系サービス）に変更がある場合
- 2 届出書類
  - ・介護給付費算定に係る体制等に関する届出書
  - ・介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（平成30年4月版）
- 3 添付書類
  - ・新規の加算については現時点では未定です。3月中旬以降、県（中核市）のホームページに掲載する予定です。
  - ・既存の加算については、各加算ごとに必要な書類を提出してください。
- 4 届出書の提出期限
  - ・平成30年4月1日適用分の介護報酬算定に係る届出の提出期限は、平成30年4月1日まで猶予されます。
  - ・ただし、4月1日は日曜のため、4月2日（月）を提出期限とします。
  - ・新規の加算だけではなく既存の加算の算定及び変更についても、4月2日を提出期限とします。
- 5 提出先 群馬県介護高齢課、前橋市介護高齢課、高崎市長寿社会課
- 6 加算に関する問い合わせ等について
  - ・説明会等の資料を十分ご確認の上、指定権者あてFAXでお問い合わせください。
  - ・質問内容により個別回答又は県（中核市）ホームページ等での回答を予定しています。  
※回答までに時間を要することがありますので、あらかじめご容赦ください。
- 7 留意事項
  - ・届出書の提出後に、今後示される厚生労働省の通知等により、追加の書類等を求める場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
  - ・現時点で県指定の居宅介護支援について、平成30年度から指定権限が市町村に委譲されますが、平成30年4月1日適用分の算定については県に提出してください。
  - ・平成30年5月以降に新たに加算等を算定する場合又は加算等の内容が変わる場合の届出については、通常どおり（下表参照）ですのでご注意ください。  
(居宅介護支援は事業所が所在する市町村に提出)

| サービスの種類                           | 提出期限                         | 指定権者 | 提出先                      |
|-----------------------------------|------------------------------|------|--------------------------|
| 訪問・通所サービス、<br>居宅療養管理指導、<br>福祉用具貸与 | 加算等の算定を開始<br>する月の前月15日<br>まで | 県    | 事業所の所在地を管轄<br>する各保健福祉事務所 |
|                                   |                              | 中核市  | 中核市担当課                   |
| 短期入所サービス<br>特定施設入居者生活介護           | 加算等の算定を開始<br>する月の初日まで        | 県    | 事業所の所在地を管轄<br>する各保健福祉事務所 |
|                                   |                              | 中核市  | 中核市担当課                   |

※備考（別紙1）、備考（別紙1-2）を確認すること  
（別紙1）（別紙1-2）

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（居宅サービス・介護予防サービス）

| 算定開始日   | 平成   | 年 | 月 | 日 | 事業所名 | 事業所番号 | 1 | 0 | 等 | 割引 |
|---------|--|---|---|---|------|-------|---|---|---|----|
| 提供サービス  | 人員配置区分   |   |   |   |      |       |   |   |   |    |
| 施設等の区分  | 地域区分   |   |   |   |      |       |   |   |   |    |
| 各サービス共通 | 1 1級地 6 2級地 7 3級地 2 4級地 3 5級地<br>4 6級地 9 7級地 5 その他<br>1 定期巡回の指定を受けていない<br>2 定期巡回の指定を受けている<br>3 定期巡回の整備計画がある<br>1 なし 2 あり<br>1 なし 2 あり<br>1 なし 2 あり<br>1 なし 2 あり<br>1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 5 加算Ⅳ<br>1 なし 2 あり<br>1 非該当 2 該当<br>1 非該当 2 該当<br>1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ |   |   |   |      |       |   |   |   |    |
| 11 訪問介護 | 1 定期巡回・随時対応サービスに関する状況<br>2 サービス提供責任者体制の減算<br>3 共生型差サービスの提供（居宅介護事業所）<br>1 共生型差サービスの提供（重度訪問介護事業所）<br>2 特定事業所加算<br>3 特別地域加算<br>4 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）<br>5 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）<br>6 介護職員処遇改善加算   |   |   |   |      |       |   |   |   |    |
|         | 1 1 ないし 2 あり<br>2 1 ないし 2 あり<br>3 1 ないし 2 あり<br>4 1 ないし 2 あり<br>5 1 ないし 2 あり<br>6 1 ないし 2 あり<br>7 1 ないし 2 あり<br>8 1 ないし 2 あり<br>9 1 ないし 2 あり<br>10 1 ないし 2 あり<br>11 1 ないし 2 あり   |   |   |   |      |       |   |   |   |    |

※備考（別紙1）、備考（別紙1-2）を確認すること  
（別紙1）（別紙1-2）

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

| 算定開始日   | 平成                            | 年 | 月 | 日 | 事業所名 | 事業所番号   |  |  |  |  |
|---------|-------------------------------|---|---|---|------|---|--|--|--|--|
| 提供サービス  | 施設等の区分                        |   |   |   |      | その他の該当する体制等   |  |  |  |  |
| 各サービス共通 | 人員配置区分                        |   |   |   |      | 地域区分  |  |  |  |  |
| 11 訪問介護 | 1 身体介護<br>2 生活援助<br>3 通院等乗降介助 |   |   |   |      | 1 1級地<br>4 6級地<br>1 なし<br>2 あり<br>1 定期巡回の指定を受けていない<br>2 定期巡回の指定を受けている<br>3 定期巡回の整備計画がある<br>1 なし<br>2 あり<br>1 非該当<br>2 該当<br>1 非該当<br>2 該当 |  |  |  |  |
|         | 特別地域加算                        |   |   |   |      |   |  |  |  |  |
|         | 定期巡回・随時対応サービスに関する状況           |   |   |   |      |   |  |  |  |  |
|         | サービス提供責任者体制の減算                |   |   |   |      |   |  |  |  |  |
|         | 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）  |   |   |   |      |   |  |  |  |  |
|         | 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）  |   |   |   |      |   |  |  |  |  |

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

※備考（別紙1）、備考（別紙1-2）を確認すること  
（別紙1）（別紙1-2）

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（居宅サービス・介護予防サービス）

| 算定開始日   | 平成         | 年                            | 月 | 日   | 事業所名 | 事業所番号 | 1 | 0     | 等 | 割引    |    |
|---------|------------|------------------------------|---|-----|------|-------|---|-------|---|-------|----|
| 提供サービス  | 施設等の区分     |                              |   |     |      |       |   |       |   |       |    |
| 各サービス共通 | 人員配置区分     |                              |   |     |      |       |   |       |   |       |    |
|         | 1          | 1                            | 6 | 2   | 3    | 7     | 3 | 2     | 4 | 3     | 5  |
|         | 4          | 6                            | 9 | 7   | 5    | その他   |   |       |   |       |    |
| 12      | 訪問入浴介護     | 特別地域加算                       | 1 | なし  | 2    | あり    |   |       |   |       | 1  |
|         |            | 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況） | 1 | 非該当 | 2    | 該当    |   |       |   |       | なし |
|         |            | 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況） | 1 | 非該当 | 2    | 該当    |   |       |   |       | 2  |
|         |            | サービス提供体制強化加算                 | 1 | なし  | 3    | 加算I-I | 2 | 加算I-I |   |       | あり |
|         |            | 介護職員処遇改善加算                   | 1 | なし  | 6    | 加算I   | 5 | 加算II  | 2 | 加算III | 4  |
| 62      | 介護予防訪問入浴介護 | 特別地域加算                       | 1 | なし  | 2    | あり    |   |       |   |       | 1  |
|         |            | 中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況） | 1 | 非該当 | 2    | 該当    |   |       |   |       | なし |
|         |            | 中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況） | 1 | 非該当 | 2    | 該当    |   |       |   |       | 2  |
|         |            | サービス提供体制強化加算                 | 1 | なし  | 3    | 加算I-I | 2 | 加算I-I |   |       | あり |
|         |            | 介護職員処遇改善加算                   | 1 | なし  | 6    | 加算I   | 5 | 加算II  | 2 | 加算III | 4  |

↓ **必ず指定権者の宛先に○を付けて送付してください。**

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 群馬県介護高齢課 居宅サービス係あて  | (FAX:027-223-6725) |
| 前橋市介護高齢課 指導係あて      | (FAX:027-223-4400) |
| 高崎市介護保険課 介護サービス担当あて | (FAX:027-321-1166) |

※ 送付票(送り状)は添付しないで、本様式のみ送信してください。

### 平成30年度介護報酬改定等に係る質問票

|                                     |  |      |  |
|-------------------------------------|--|------|--|
| 事業所番号                               | 10   | 事業所名 |  |
| 職・氏名                                |  | 電話番号 |  |
| サービス種別<br>(該当箇所に<br>☑をつけて<br>ください。) | <input type="checkbox"/> 訪問介護 <input type="checkbox"/> 訪問入浴介護 <input type="checkbox"/> 訪問看護 <input type="checkbox"/> 訪問リハビリ <input type="checkbox"/> 居宅療養管理指導 <input type="checkbox"/> 通所介護<br><input type="checkbox"/> 通所リハビリ(☐老健) <input type="checkbox"/> 短期入所生活介護(☐特養併設)<br><input type="checkbox"/> 短期入所療養介護(☐老健 <input type="checkbox"/> 介護療養型 <input type="checkbox"/> 診療所) <input type="checkbox"/> 特定施設入居者生活介護<br><input type="checkbox"/> 福祉用具貸与 <input type="checkbox"/> 特定福祉用具販売 <input type="checkbox"/> 居宅介護支援 <input type="checkbox"/> 介護予防サービス |      |  |
| 関連資料名・<br>該当ページ等                    |  |      |  |
| 質問内容                                | <p>※可能な限り質問理由、根拠、質問者の見解等も併せて記載してください。</p>  |      |  |

|     |  |
|-----|--|
| 整理欄 |  |
|-----|--|

※太線枠内(整理欄以外)は、もれなく記載してください。

※質問内容により、個別の回答又は県(中核市)ホームページ等での回答を予定しています。

※回答までに時間を要することがありますので、あらかじめご容赦ください。